経営比較分析表（令和5年度決算）

福井県　越前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	39.39	8.25	100.00	2,673

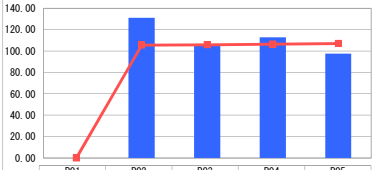
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,907	116.98	683.08
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,611	2.07	3,193.72

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

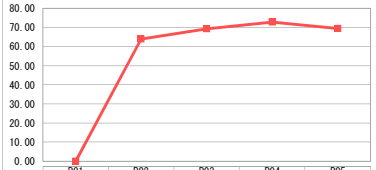
【105.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	131.19	106.24	112.83	97.61
平均値	-	105.78	106.09	106.44	107.11

②累積欠損金比率(%)

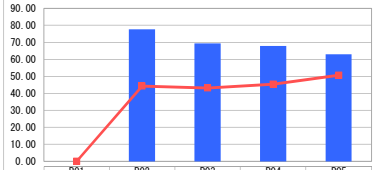
【65.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	63.96	69.42	72.86	69.54

③流動比率(%)

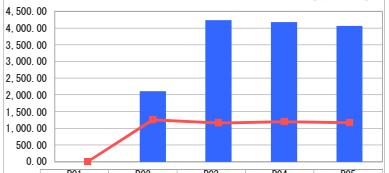
【48.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	77.57	69.27	67.80	62.86
平均値	-	44.24	43.07	45.42	50.63

④企業債残高対事業規模比率(%)

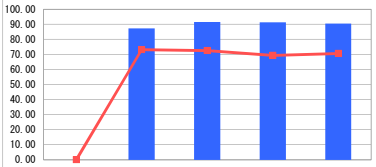
【1,156.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	2,112.31	4,234.86	4,179.15	4,062.42
平均値	-	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)

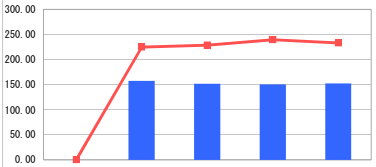
【75.33】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	87.24	91.50	91.42	90.43
平均値	-	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)

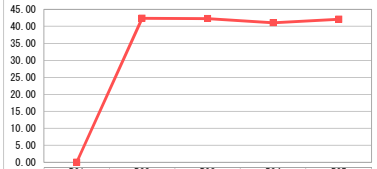
【215.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	157.42	151.15	150.31	151.78
平均値	-	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)

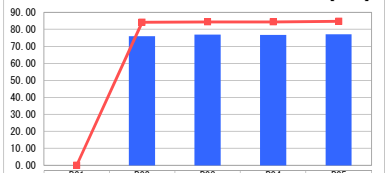
【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	42.40	42.28	41.06	42.09

⑧水洗化率(%)

【86.21】

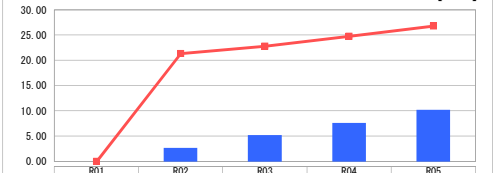


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	76.04	76.90	76.61	77.01
平均値	-	84.19	84.34	84.34	84.73

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

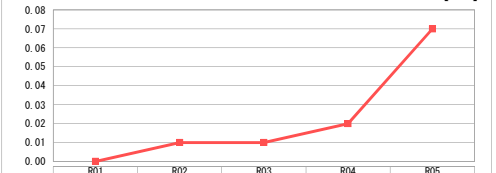
【29.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	2.65	5.22	7.62	10.19
平均値	-	21.36	22.79	24.80	26.77

②管渠老朽化率(%)

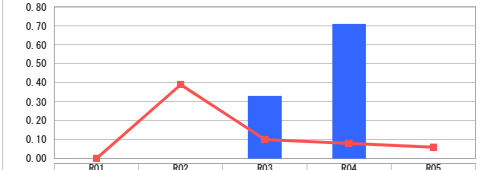
【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.01	0.01	0.02	0.07

③管渠改善率(%)

【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.33	0.71	0.00
平均値	-	0.39	0.10	0.08	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、計画的な整備推進により、令和3年度末で整備概成となった。公共下水道事業などとともに水洗化促進への取組みを進めていることによる水洗化率向上など、数値は良化傾向にある。

①については、基準外繰入金の処理方法の変更等により大きく悪化した。今後は適正な使用料収入の確保や汚水処理費の削減など、経営健全化に取り組む必要がある。

また、⑦については、公共下水道事業の処理場施設を利用していることから、指標には表れない。

2. 老朽化の状況について

本事業の汚水処理は、公共下水道事業の処理場を利用することから、固定資産は構築物（管路施設）のみで、最古のものでも布設から25年経過の比較的新しい管渠である。

公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査、修繕・更新を実施中であり、本事業においては古い管路施設はないものの、重要路線下の管渠など、リスク評価の高い管渠について、今後、調査時期を検討していく。

全体総括

本事業は、公共下水道と一体的に運営している事業であり、公共下水道と同様に、資金不足を補うために基準外繰入を受けている状況にあり、事業の安全かつ安定的な継続に向けては、公共下水道事業と共に指標①⑤⑥⑧の改善が必要である。

このため、適正な使用料の検討や、地元区長との連携による地域ぐるみでの水洗化促進、大口需要家への接続勧奨、滞納整理の強化などによる収益確保と基準外繰入れの解消に取り組み、また水道事業とのさらなる業務一元化やアウトソーシング推進による経費削減に取り組む。

また、将来の老朽化対策に向け、ストックマネジメント計画に基づく効率的かつ効果的な予防保全、事後保全の実施検討も行っていく。